

とつきよ



WEB版はコチラ

58



特集
2

地域資源が価値を生む 仕組みを「デザイン」する経営

株式会社
**アトリエM
a
y**

ダイキン工業株式会社

知財がつむぐ「SDGs

地域連携・雇用創出



オープン化戦略



技術革新



地産地消



エコ素材



EXPERT INTERVIEW

「社会課題解決」メソッドとして 知財活用は新しいフェーズへ

「SDGsに係る世界的な取り組みの概要と、SDGsゴール別の主要国特許出願の状況」の記事執筆など、SDGsと知財との関わりを分析している専門家に、状況を概観してもらった。

現在の大きな潮流として、ESG（環境・社会・企業統治）の要素を数値化して企業価値に織り込む「インパクト会計」の試みや、上場企業にサステナビリティへの対応を求めた改訂コーポレートガバナンス・コードの施行（2021年6月）など、事業とSDGsとの関係性がより重視されるようになっていきます。それを背景に、SDGsと関わる特許の活用のかたちも、従来の「権利の独占」や「競争の排除」だけでなく、他社との協業や提携を行う交渉のツールや、社会問題解決への取組のPRに用いられるなど、範囲が広がっています。また、特許を開放することで市場拡大につなげたり、アライアンスを組んで協創したりするといった知財戦略も有効で、エアコンの冷媒の特許を無償開放したダイキン工業や、ハイブリッド車の電動化技術に関する特許を2030年ま

でオープン化しているトヨタなどが挙げられます。また三菱電機は「Open Technology Bank」、パナソニックでは「技術インデックス」といった、社会課題の解決に貢献する技術資産をweb上で公開し仲間づくりを図るなどの動きも見られます。

地球温暖化の加速などを背景に、GHG（温室効果ガス）関連技術や、サーキュラーエコノミー（循環経済）に直結するリサイクル技術など環境分野は引き続き、世界規模で確実に伸びが見込まれます。知財活動によって新しい研究開発の資源やビジネスモデルが生み出され、SDGsの目標達成に貢献していくありかたが望ましいと思われますので、AIなどのIT技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）がもたらす、新しいソリューションに期待しています。

KEY WORD

WIPO GREENとは

2013年にWIPO（世界知的所有権機関）が設立した、環境関連の技術情報プラットフォーム。環境分野のテクノロジーに関わる当事者のマッチングとイノベーションを奨励し、気候変動や食糧安全保障など地球規模の課題解決への貢献を目的とする。日本との関係も深く、日本知的財産協会（JIPA）はWIPO GREENの基本構想作りの段階から関わってきた。特許庁も2020年2月にパートナーとなり、国際知財シンポジウム開催などの活動を行っている。2023年9月現在、150以上の企業や大学などが中核の「パートナー」として活動するが、うち日本が50機関で最多となっている。

SDGs推進の鍵を握る 知財を活かした仲間作り

SDGsの取組に力を入れる企業にとって、知財が新しい重要性を持つようになっていく。デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同

SPECIAL CONTENTS

社会課題解決に重要な役割を 持ち始めた知財とビジネスの相乗効果

知財がつむぐ「SDGs」

2030年のゴールに向けて折り返し地点に差しかかっているSDGs（持続可能な開発目標）。いまSDGsに取り組む企業では、知財を効果的な「仲間作り」に用いる戦略が目立っている。「使われる特許」を介してともに持続可能な社会を目指す、次代のビジネスのかたちとは。

会社の國光健一氏と濱田智久氏は、「事業とSDGsとの関係性が重視されるようになった傾向に伴い、経営資源としての知財の意義が、〈自社事業の保護〉に加えて〈SDGsへの貢献〉の観点でも注目される例が増えています」と、近年の状況を分析する。一例として、特許技術を自社で独占するのではなく、他社への効果的なライセンス提供や無償開放によって、SDGsの推進を目指す動きが活性化している。

そのプラットフォームの一つが、WIPO（世界知的所有権機関）が設立したWIPO GREENだ。世界中から登録された環境技術と、それに関するニーズが集積したデータベースが中核で、マッチングの機会を創出して気候変動に対する取組を支援する。世界中の企業・大学・機関・団体などが無料で参加可能で、特にWIPO GREENの戦略構想に参加できる「パートナー」になることは、企業価値の向上につながる一面もある。

今後さらに参加機関が増えることが想定されるWIPO GREENに関しては、「マッチング環境が整っているポテンシャルを活かした知財の結びつきの中から、具体的な協業や成果の実績をどれだけ積み重ねられるかがポイント」（國光氏・濱田氏）と、関係者の意見は一致する。そこで特集では、「知財の活用」と「SDGsの推進」を両立させている事例を取り上げ、持続可能な社会作りへのヒントを探る。

デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社



パートナー／弁理士、早稲田大学非常勤講師
くにみつ けんいち
國光 健一

大手電機メーカー等を経て2014年に入社。2018年より知的財産アドバイザー統括。知的財産戦略立案、知的財産デューデリジェンス、知的財産価値評価などを専門とする。



ヴァイスプレジデント
はまだ ともひさ
濱田 智久

国内大手コンサルティングファーム戦略部門等を経て、2020年に入社。知財を軸とした戦略立案や経営管理・業務改革、またAI戦略・倫理関連のコンサルティング業務が専門。

KEY WORD

オープン化を背景に、世界に広がるR32エアコン

●ダイキン工業のR32エアコン累計販売台数・世界130ヵ国で4,200万台以上(2022年12月)



ダイキン販売国
(限定販売国含む)

2022年12月時点



インド、サウジアラビア、タイ(写真)、メキシコ、ブラジルなどでは政府や機関と提携し、技術者を教育

「ダイキングループの特許開放、技術支援により、ダイキングループ以外がR32冷媒を冷凍空調機器に使用したことによる排出削減貢献量」は、2020年～2022年の3年間で約3,168万トンと推計(ダイキン工業・サステナビリティレポート2023)

地球規模の視点に立ってR32機器特許を開放

弊社では2019年に冷媒R32を用いた空調機器に関する特許(以下、R32機器特許)の権利不行使を宣言し、国内外で大きな反響を呼びました。

20世紀後半にオゾン層破壊の問題が表面化し、フロンガス規制に伴う冷媒の切り替えが進みました。R22などのHCFC(※1)が暫定的に使われていましたが、オゾン層破壊性が残るため、さらにR32やR410AなどのHFC(※2)への移行が進められました。R32は地球温暖化係数がR410Aの3分の1ほどで、弊社は最もバランスの良い新冷媒と判断し、20世紀末頃からR32機器特許を多数出願、登録していました。

しかし2010年代になって、新興国におけるHFCへの切り替えで、R410Aが主流になる可能性が出てきました。未来の市場に温暖化係数の高い冷媒が広がることを懸念した弊社は、2011年に新興国向けにR32機器特許を開放。2015年には先進国向けにも同様の開放を行って、R32冷媒がデファクトスタンダードとして普及する環境を整えました。そ

微的な事例が、冷媒に関する特許のオープン化です。(津田氏)

特許の無償開放で、世界中に「共通の土俵」を創る

世界最大の総合空調メーカーであるダイキン工業。エアコン市場での事業拡大とカーボンニュートラル実現を両立する鍵の一つとなる、「エアコンのR32冷媒を用いた空調機特許オープン化」などの知財戦略について、知的財産グループのキーパーソンに話を聞いた。

FEATURE
ダイキン
工業
株式会社

エアコン市場の成長持続と環境負荷抑制を両立させる

約百年前に誕生したエアコンは、今後も世界全体で人口増と都市化が進む中、普及率がまだ数%と見られるアフリカなど新興国を筆頭にさらなる需要の拡大が見込まれます。弊社も、その巨大市場における新しい価値創造を目指し、グループ全体で快適な環境と空気の提供に取り組んでいます。

同時に、環境負荷を考慮する必要がある。IEA(国際エネルギー機関)は、「2050年に世界の空調機器は現状の3倍となり、消費エネルギーもまた3倍に増加」と試算。エアコン内を循環する冷媒に使用されるフロンガスによる温暖化も、喫緊の課題です。リーディングカンパニーの責務

して浸透をさらに推進するため、弊社の事前許可や契約書が不要であることを宣言した2019年の無償開放へと至ったのです。弊社にはR32機器特許のライセンス料で利益を追求する選択肢もあり、社内でも意見が交わされましたが、グループの理念やミッションに鑑みて、地球温暖化抑制に資する知財を共有することが大局的に好ましいと決断しました。WIP O GREEN(P3)のデータベースにも、開放したR32機器特許の情報を計419件登録しています。

2022年12月時点のデータで、世界のR32エアコン販売台数は他社製品も含めると累計2.3億台に達し、CO₂の排出抑制効果は累計約3.7億トンと推計されます。「レベルプレイングフールド(公平に競争する共通の土俵)」作りを重視した弊社の選択が、一定の成果に結実したのではと考えています。(安部氏)

「仲間作り」と知財戦略で事業内容をさらに高度に

新興国向けの特許無償開放は、冷媒の基礎知識や、据え付け工事技術などのノウハウ共有と一体で行うことも大事です。例えばインドでは政府の協力を得て、主要都市の技術者のトレーニングなどで



ダイキン工業株式会社

法務・コンプライアンス・知財センター 知的財産グループ 担当課長
つだ てつし
津田 哲志

法務・コンプライアンス・知財センター 知的財産グループ長・部長
あべ たけお
安部 剛夫

2006年入社。空調機の特許権利化業務を経て、R32特許の無償開放を実現化。2022年12月から現職。オープンクローズ戦略に加え、今季からは特許分析も担当。

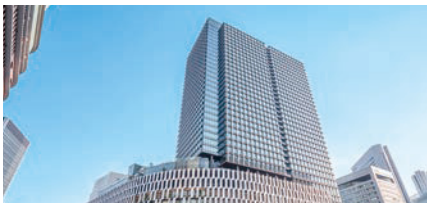
大手家電メーカーを経て2013年に入社。R32特許の無償開放、大学やベンチャー企業との協創関係構築などを実現化し、2022年12月から現職。弁理士。

として、弊社は長期計画「環境ビジョン2050」で、温室効果ガスを2025年に50%削減、2030年に30%削減、2050年には排出ゼロにする目標を立てています。また、戦略経営計画「FUSION25」において、「カーボンニュートラルへの挑戦」を成長戦略テーマに位置づけています。実現には、省エネ技術の向上、工事・保守などソリューションの充実、冷媒の環境負荷抑制などが重要ですが、特に冷媒に関しては、「次世代の冷媒開発」など社内を進める施策だけでなく、業界全体で取り組めるスキームも大切。一例として、エアコンから冷媒を回収してリサイクルする「冷媒エコサイクル」で、各メーカーが協同する仕組みも構想しています。そして「仲間作り」の知財戦略の特

も提携し、R32冷媒の普及プロジェクトを推進しています。

工事の精度向上は信頼性の観点から大変重要で、現場業務DXのフェアリーデバイセズさんと提携し、同社の首掛け型デバイスと、弊社の現場作業支援アプリを組み合わせた「コネクテッドワーカーソリューション」を共同で立ち上げ、空調機器メンテナンスの効率化や、海外の技術者教育などへの活用を想定しています。こうした外部協創においては、両社の特許群を組み合わせた知財ポートフォリオを構築し、グローバル市場での拡充が続けられるWin-Winの仕組み作りも進めています。

今後も、オープン化や外部協創も含めて、特許を創造的に活用する知財戦略をより洗練させていきたいと考えています。(安部氏)



ダイキン工業株式会社

所在地／大阪市北区梅田1-13-1大阪梅田ツインタワーズ・サウス(本社)
URL／<https://www.daikin.co.jp>
設立／1934年(創業／1924年) 業種／機械
従業員数／単独7,618名・連結96,337名(2023年3月)

KEY WORD

地産地消と環境保護の一体化スキーム

●ヨシ糸プロジェクトスキーム



刈り取り

群生するヨシを刈り取り、繊維に加工。穂の部分はスワッグ（壁飾り）にする。



ヨシ繊維に加工

ヨシ繊維を工場加工。ちぎれやすく手作業の工程も多い。ヨシ繊維は抗菌性を持つ機能性素材でもある。



商品化

アトリエMayのショップで、タオル・トートバッグ・ストールなどヨシ繊維で作った商品を販売している。



ヨシ糸
商品企画

商品のデザインの他、地域活性のクラウドファンディングなどプロジェクト全体のデザインを行う。

ヨシ糸（混紡綿）・
ヨシ紙製造

短繊維と長繊維の2種類が作られる。主に長繊維は綿と混紡したヨシ糸に、短繊維はヨシ紙に加工されたりする。



残渣の
活用

残渣は北河内地域（枚方市・交野市）の農家が堆肥化に利用。北河内地域の活性化を図る。

地域資源が価値を生む 仕組みを「デザイン」する経営

FEATURE

株式会社
アトリエMay

株式会社アトリエMay

代表取締役

しおた まゆみ
塩田 真由美

銀行やデザイン事務所、和紙制作会社などの勤務を経て、2007年に和紙をコンセプトとしたカフェと和紙ギャラリーをオープン。2014年に「アトリエMay」として法人化し、地域資源のデザインをコア事業に再構築。（写真右）

Mayumi Shiota

Natsuko Shiota

デザイナー

しおた なつこ
塩田 菜津子

大学でデザインを学び、アパレル企業勤務を経て、アトリエMayに入社。デザイン業務に腕を振るう傍わら、真由美代表の娘として事業承継に備えた経営の勉強を重ね、アトリエMayを支える。（写真左）

古来日本に自生し、いま環境植物としても注目されるヨシ。大阪府枚方市のアトリエMayは、地元・淀川のヨシを原料とする紙や繊維で商品を作るなど、地域資源を活用した事業を手掛けている。地域社会の産業・環境・文化が結び付いたサステナブルな仕組み作りについて、同社代表の塩田真由美氏に話を聞いた。

ヨシという地域資源に出会い ビジネスの仕組み作りにも挑む

2007年に、和紙をコンセプトにしたカフェ「和Art Cafe May」を大阪府交野市にオープンしました。そこで出会ったのが、鵜殿ヨシ原研究所の小山弘道所長です。日本で古くから自生するヨシ（アシ）という植物※1の専門家で、乾燥化が進む淀川流域の鵜殿ヨシ原の再生に取り組みれていました。小山所長は、ヨシで作られた紙の販路を探しているところで、幼い頃に遊んだ淀川のヨシが地域資源として活用できる事実にも興味を抱き、そこに自分が培ってきたデザインの経験やスキルで貢献することを魅力的に感じました。その時の小山所長の「行政や研究者やボランティアがどれほど尽力しても、最終的には

ヨシを「経済価値を生むもの」に変えて、産業を成立させなければ、ヨシを守り続けることはできない」という言葉は、今なお私たちの宿題です。

2010年からヨシ紙を使ったインテリア照明や雑貨、ステーションナリーなどの提供を始めました。「大阪スタイリングエキスポ」出展などを機に地元メディアで取り上げられ、財界にも応援してくれる人が増えました。大阪には、歴史やストーリーを持った地域資源の商品が少なく、皆が待望していた背景もあったと思います。

その頃、大学でデザインを学んだ娘の菜津子を通して「デザイナーに求められるのは、モノだけでなく仕組みのデザイン」という考え方を知り、地域資源をブランドイングする仕組み作りというコンセプトを中核に事業を再構築しました。北大阪商工会議所のアドバイスなどを得て、2014年にデザイン事務所として法人化した「アトリエMay」を新規オープン。補助金など支援制度の有効活用も学び、地元企業とのコラボ事例を積み重ねました。

「地域に根ざすヨシ産業」の雛型となる役目を果たしたい

ヨシの新しい可能性を模索する中、専門家の協力を得てヨシを

繊維化し綿と混紡した「ヨシ糸」の事業化に着手しました。「世界のヨシ糸が地域を紡ぐプロジェクト」を立ち上げて、2021年3月にクラウドファンディングを実施した支援金や自治体の補助金で、交野市に工場機能を持つヨシ繊維研究所を設立しました。現在、ヨシ繊維を製造する工程をアトリエMayが担い、それを活用して地元企業がTシャツ、ストール、靴下などの商品を作っています。ヨシ糸は「reed yarn」の商標を登録しており、他にも、I-OPENプロジェクト※2で協力してもらった弁理士やINPIT※3に、色々と知財活動の相談に乗ってもらっています。

ヨシは二酸化炭素を吸い込んで体内に閉じ込める能力が高く温暖化抑制に貢献する他、水中や土中の窒素やリンを根から吸い上げて川の水質を浄化する環境植物です。ヨシが群生する湿地帯全体が、水質浄化システムを形成し、かつ生物多様性を実現する場所として、SDGsの観点からさらに注目されていくと思います。



株式会社アトリエMay

所在地／大阪府枚方市津田山手1-13-3（本社）

URL／<https://www.art-may.jp/>

創業／2007年（法人化は2014年）

事業／地域資源商品の企画・デザイン・販売

従業員数／5名

イルです。地域雇用の創出もSDGsの一環ですね。現在、その趣旨に賛同し協力して下さる会社が見えて、三重県の工場にてヨシ繊維量産化を準備中です。岡山県でも児島湖の水質改善や周辺のヨシ保全と連動させてヨシでデニムを作るというプロジェクトが始まっています。各地のヨシ原で地域単位のサプライチェーンが構築され、それが緩やかに連携してヨシ産業全体の振興とヨシ原の保全を支えるのがベストだと思うので、全国の産地が知財ノウハウやヨシの情報データベースを共有できるように、社団法人ヨシオープンイノベーション協議会を8月に立ち上げたところです。その中で鵜殿ヨシ原の地域ブランド戦略も、事例として参考にしてもらえればと願っています。

知財戦略

どうやって取り組んでいるの？

Vol. 10
Global Mobility Service株式会社

知財戦略に積極的に取り組む企業をピックアップ。
特許技術を活用した独創的なFinTechサービスを開発し、
グローバルベンチャーとしては日本で初めての
WIPO GREEN パートナーとなった、GMSをご紹介します。

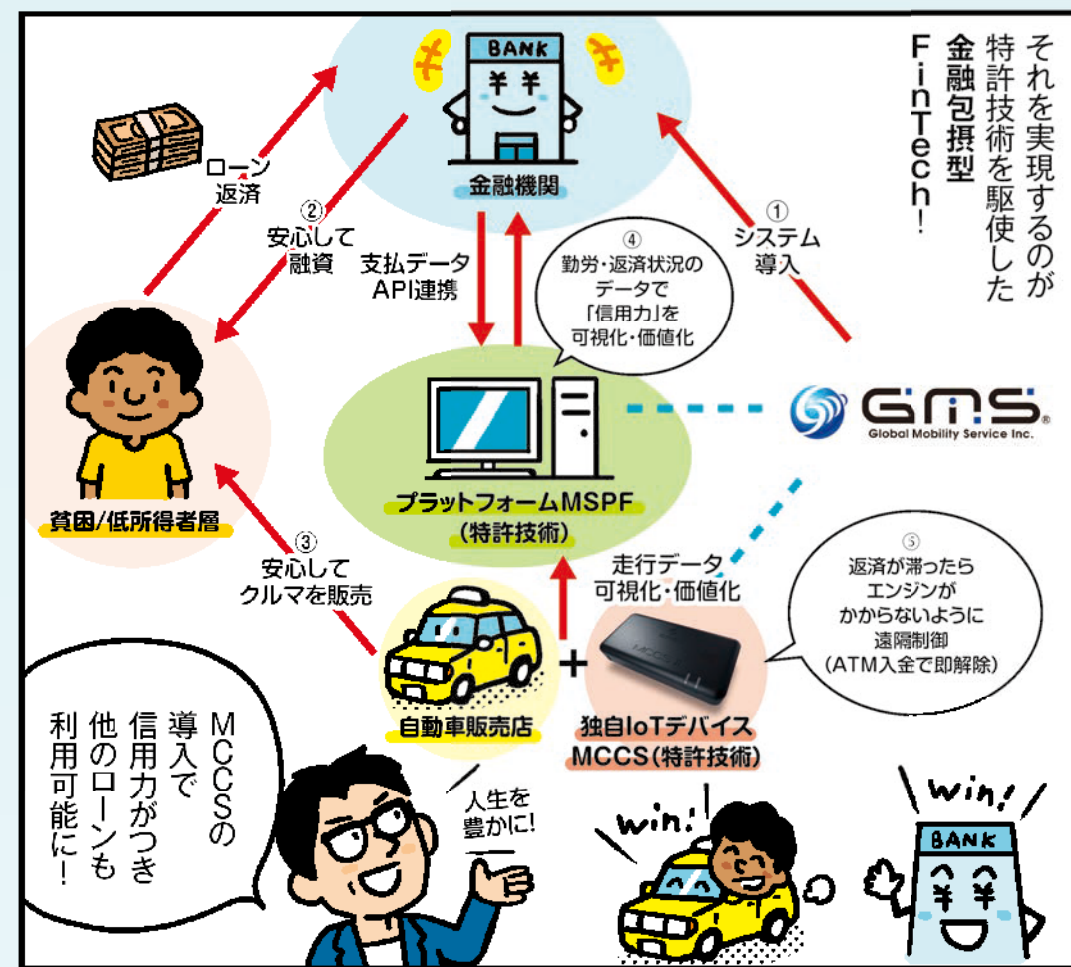
Global Mobility Service (GMS) 株式会社

2013年創業
日本など
アジア4力国で
事業を展開

世界に
14億人といわれる
貧困／低所得者層に
金融サービスを
届けることを
ミッションに掲げる！

「真面目に働く人が
正しく評価
される仕組み」を
創造します！

代表取締役社長 CEO
中島徳至氏



INTERVIEW

代表取締役社長 CEO 中島徳至氏

創業時から、知財を経営の根幹に位置付けていました。「守り」だけでなく、投資家や事業のパートナーの方々に当社に魅力を感じていただくための「攻め」の知財戦略を意識して社内の組織や企業文化を作っています。



PROFILE

Global Mobility Service 株式会社

所在地／東京都千代田区神田紺屋町15
グランファースト4F (本社)
URL／<https://www.global-mobility-service.com>
設立年／2013年
業種／情報通信
従業員数／281名 (2023年3月末時点)



この画期的サービスの原点は
フィリピンでEV事業を
営んでいた頃まで
さかのぼる…

クルマを買って
ドライバーの
仕事に就くぞ！

おすすめの
クルマが
ありますよ

あなただ方には
お金を
貸せません！

クルマを
必要とする人が
購入できる仕組みを
作らなければ
ならない！

そこで
メーカー勤務の
経験を活かし
デバイスや
プラットフォーム
開発に着手！

当時の中島氏

しかし当初は
苦難の道のりが
続いた…

素晴らしい
理念ですけど
ね…

実績が
ないと
ダメか…

行動が
制限され
事業が進め
られない！

それでも着実に
実績を積み重ね
無二のポジションを
築く！

GMSの
サービスを利用した
車両の総走行距離
6億km ※
(地球約15,000周分)

ファイナンスの
総申込金額
1,000億円以上

コロナ禍の都市封鎖
保守的な金融機関

またGMSでは
知財戦略が経営戦略と
一体化している

現場から発案の
吸い上げと
社外専門家の活用

GMSの知財戦略

- ①課題
- ②解決法
- ③効果

アドバイザー
萩島功一氏

我が社の
知財活動の
第一歩に
なります

まずは基本の
「守りの特許」

ドッサリ！
現在279件を
権利化済み！

そして現在は
自動車メーカーや
金融機関に
「使われる特許」を
意識しています！

SDGsの
観点からも
世界の注目を
集める！

2019年のG20大阪サミットで
SDGsの
国際ビジネス事例に採択！

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

低公害車両への
乗り換え促進は
「環境への貢献」！

GMSの進化は
止まりません！

GMSのサービスが今後
応用を期待される分野

- 農業機器
- 医療機器
- 建設機械
- ロボット産業
- etc...

「頑張る人が
報われる社会」が
実現する日まで
進化は続きます！

突撃!

特許庁広報室がユーザー目線で全力取材

特許庁 となりの部署

特許の審査や登録だけでなく、実はさまざまな事業に取り組んでいる特許庁。知的財産権を守るため約3000人の職員たちは日々どのような活動を行っているのでしょうか？ 広報室が各部署を全力取材し、業務内容や最新の話題を伝えます。

VOL.06

国際商標登録出願（審査室）

今回訪れたのは国際商標登録出願（審査室）です。海外からの商標出願について、審査を担うのがこの部署。審査官（補）およそ30名で年間2万件もの審査をこなす、プロフェッショナルたちでした。



「スクープ いただき！」

審査の上で欠かせない英語と海外の文化や流行への知見

国際商標登録出願（審査室）は、日本で商標権を得るための海外からの出願について、登録できるかどうかの審査を主に行う部署です。海外からの出願には、複数国に一括して出願するマドリッド協定議定書に基づき国際商標登録出願（マドプロ出願）と、国ごとに直接出願する方法があり、私たちが担当するのは前者です。マドプロ出願の審査には、海外の商標を取り扱うことに特有の複雑さがあります。まず、マークの表示が日本語ではありません。例えば、単なる地名は原則商標登録できませんが、海外の地名はその地名を知らなければ見落とす可能性が高まります。業界内の流行語なども同様なので、



「個の力もチームワークも大事！」

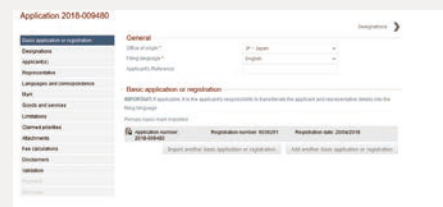
一人でやる作業が多く、集中力の維持が大切。一方、商標登録できるかどうか判断に迷う時には、仲間に積極的に相談します。

「国際商標登録出願（審査室）佐々木 悠源さん」

日本へのマドプロ出願は年間2万件。新たな出願のみならず、登録に向けた既存出願のフォローを含めると、審査官一人が行う審査は月100件以上になることも。商標権はビジネスにとって重要なものなので、よりスムーズにスピーディーに登録できるような取り組みも励みます。

国際商標登録出願（審査室）

注目NEWS



日本からの商標の国際出願がオンラインでできるように！

昨年6月から、世界知的所有権機関（WIPO）が提供するウェブサービス Madrid e-Filing を利用することで、オンラインで商標の国際出願や WIPO への手数料納付を行うことができるようになりました。

気になる疑問Q&A

Q マドプロ出願するメリットが知りたいです。

A 各国別に出願するよりも手続きが簡単で費用も安くなります。

Q マドプロ出願では最大何カ国の商標権を一括して得ることができますか？

A 最大130カ国で商標保護を求めることができます。

一つの願書で複数国に出願ができ、個別に海外へ申請するよりも翻訳料や代理人手数料などの費用を抑えられます。また、登録後の名義変更や商標権の存続期間の更新も一括して行うことが可能です。

マドリッド制度は現在、日本を含めた130カ国をカバーする114の国と機関で構成されています。マドプロ出願でなら、この130カ国のどこにでも一括して出願することができます。

アイデア・出願・事業展開・海外展開 etc

インピット

知財支援はINPITにおまかせ！

「知財総合支援窓口」は独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）が、47都道府県に設置している地域密着型の相談窓口です。中小企業をはじめとした皆さまの経営課題解決に向け、自社のアイデア、技術、デザイン、ブランドなどの“知財”の側面から支援を行っています。

知財総合支援窓口って？

経験豊富な支援担当者が、まずはお相談者さまのお話を通じて“経営”と“知的財産”の課題を把握し、事業・知財戦略の策定助言や、それらの戦略に合った知財活動の方向性をご提案。専門性の高い課題などについては、

弁理士・弁護士といった専門家やよろず支援拠点をはじめとする関係支援機関と連携して、効率的・網羅的に解決を図ります。相談は窓口での対面相談に加え、訪問、電話、メール、WEBでも受け付けています。



日本の中小企業経営を支えたい
あなたの会社にも他者に負けない「何か」があるはず。その「何か」を意図してみませんか？

INPITがお手伝いしました！

中小企業初の快挙！ 大ヒット商品のメロディを音商標で守る — [群馬電機株式会社]



商標登録第4423682号



>> GO TO WEB

支援のプロセス

スーパーの食品コーナー等で商品案内を自動再生する大ヒット商品「呼び込み君」他、多様な自社製品を開発する群馬電機。知財の権利化に取り組む中、より踏み込んだ知財戦略を求めて東和銀行主催の知財経営塾に参加。これをきっかけに、INPIT 群馬県知財総合支援窓口にて支

援を開始しました。ヒット商品を軸とした「攻めの商標戦略」を推進し、20年以上前に権利化した文字商標「呼び込み君」に、おもちゃの区分を追加するとともに、メロディの音商標の権利化を支援。メロディのみの音商標の登録は全国でも5例目、中小企業では初の快挙でした。

支援の成果

音商標を取得した「No.4」の「ボポーボポー」というメロディは、2019年に着メロダウンロード数1位を獲得。声出しが自粛されたコロナ禍において販売数を伸ばし、プラモデルメーカーの提案で2021年に販売したメロデ

ィが鳴るおもちゃは即完売、追加生産の大ヒットとなりました。「呼び込み君」とお菓子やグッズとのコラボファーも相次ぎ、開発秘話が何度もTV番組で特集されるなど、商標による権利保護がビジネスに大いに寄与しました。

KEYMAN'S VOICE



群馬電機株式会社
常務取締役 藤巻様より

当社はものづくりの会社で、知財活用についてはあまり詳しくありませんでしたが、知財総合支援窓口の担当者様からの適切なアドバイスのによって、異業種の企業様とのコラボレーションが始まり、販路を広げることができました。ありがとうございました。



群馬県知財総合支援窓口
浅川様より

「呼び込み君」の開発秘話がテレビ番組に何度も取り上げられ、「呼び込み君」の認知度は高まっています。キャラクタービジネスとして展開する方向も踏まえ、引き続き知財支援をしていきます。

INPIT知財総合支援窓口 全国共通ナビダイヤル

TEL

0570-082100（平日 9:00～17:00）

※全国47都道府県に設置されたお近くの窓口におつなぎいたします

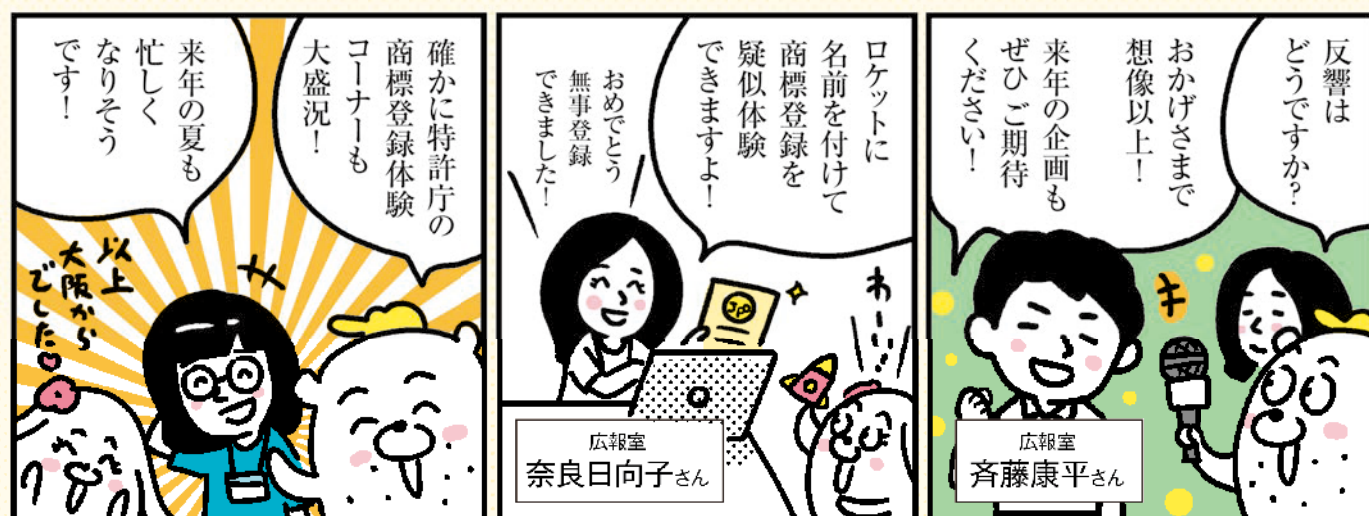
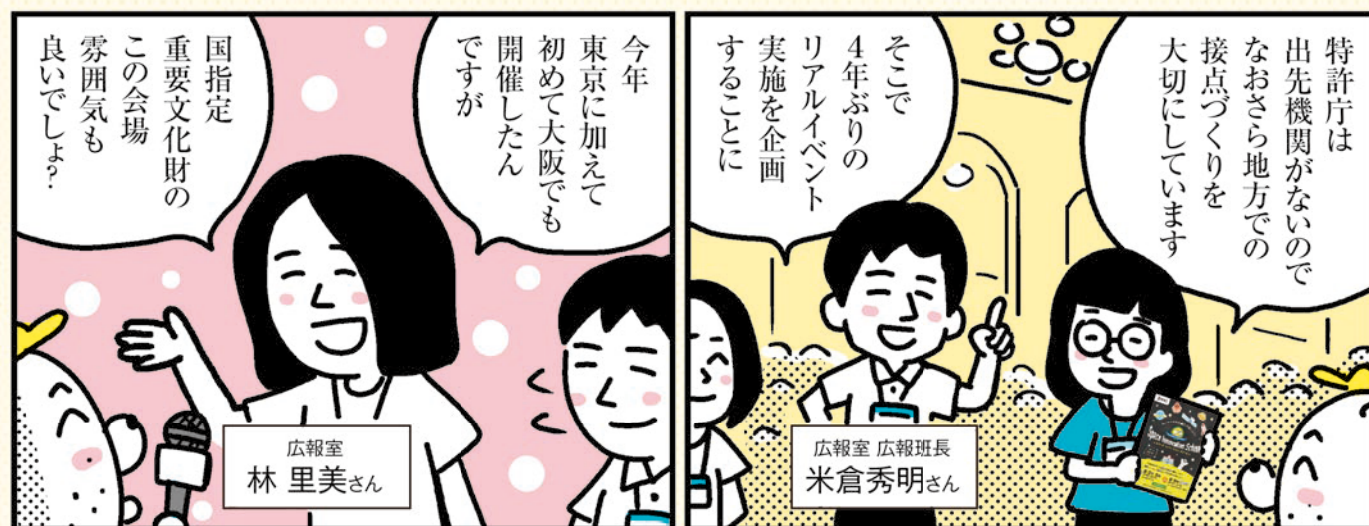
知財総合支援窓口 知財ポータル

WEB

https://chizai-portal.inpit.go.jp



>> GO TO WEB



イラストレーター パパンがゆく！

マンガで
わかる
知財！

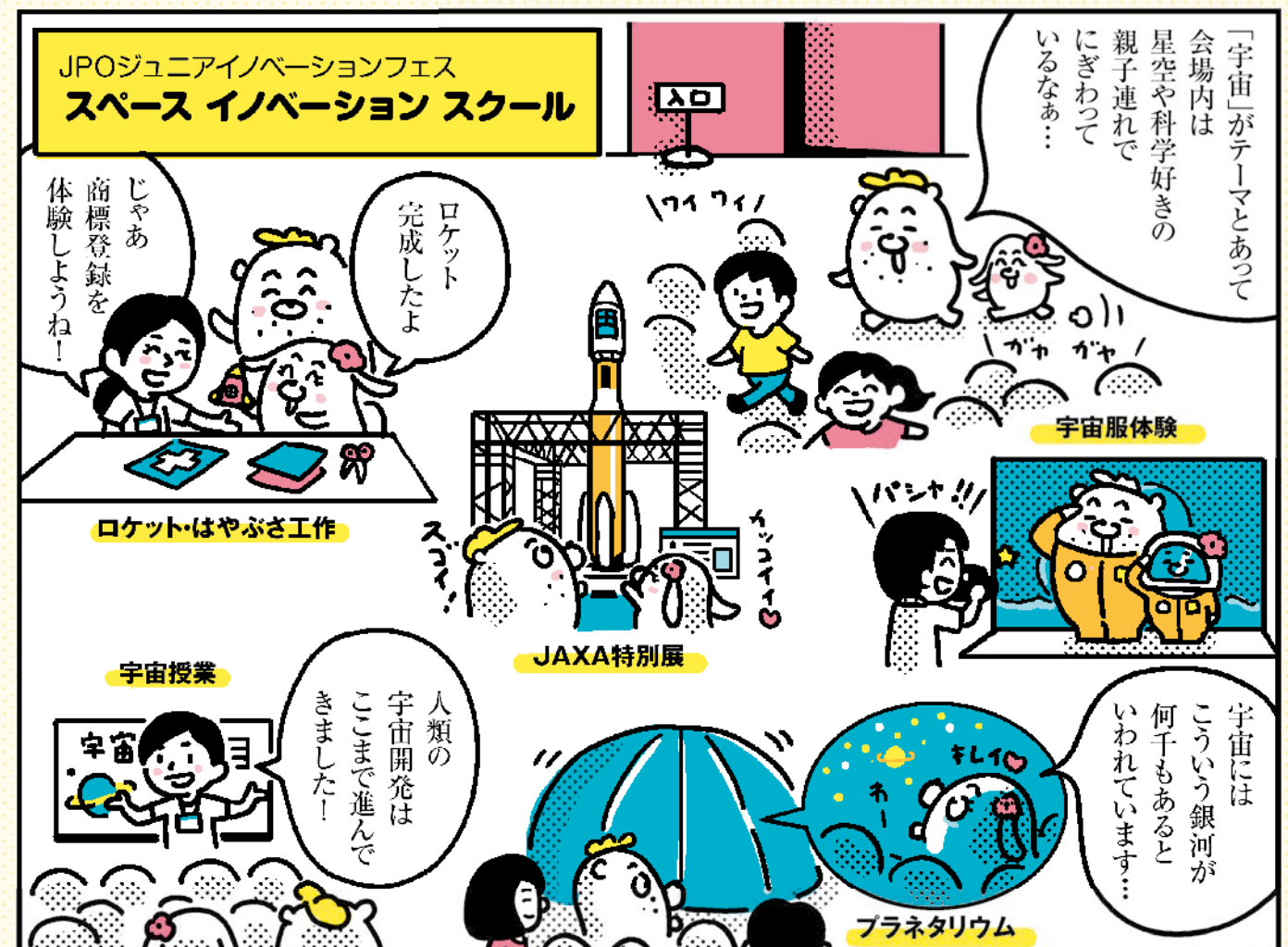
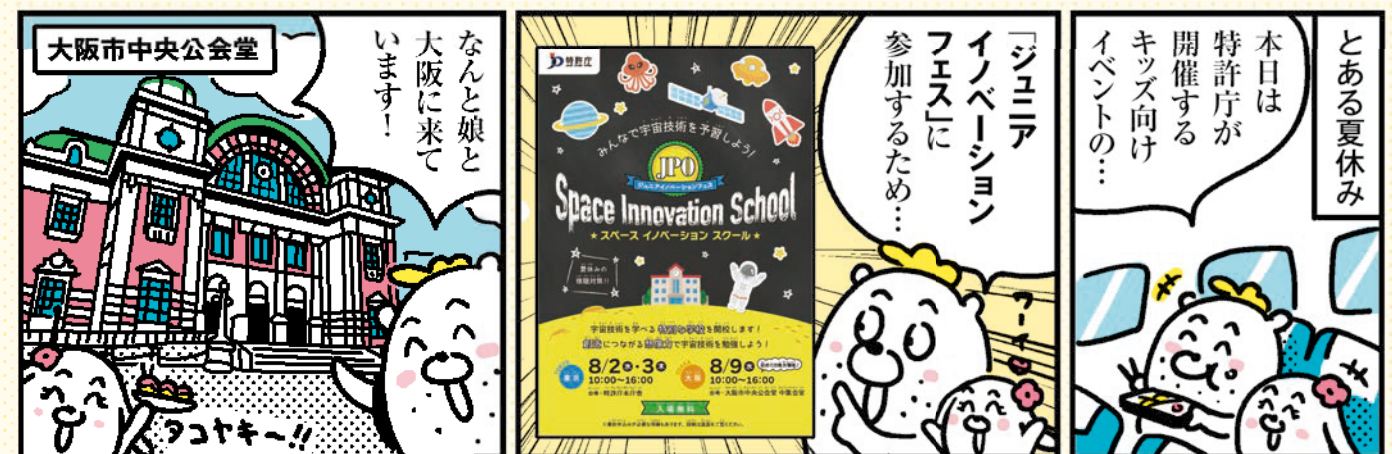


イラストレーター
かしはらしょうてん
柏原昇店さん

コミカルなタッチが特徴で、マンガも描けるイラストレーターとして広告・書籍・blogなどで活躍中。自身をクマのキャラ「パパン」に見立てて、難しい物事をわかりやすく伝えるのが得意。
X: @kbst2

「地方で初開催！ 『ジュニアイノベーションフェス』レポート」

4年ぶりにリアルイベントとして開催された、特許庁のキッズ向け企画「ジュニアイノベーションフェス」。誌面初登場のパパンの娘アリッサと一緒に、パパンが大阪会場から報告します！

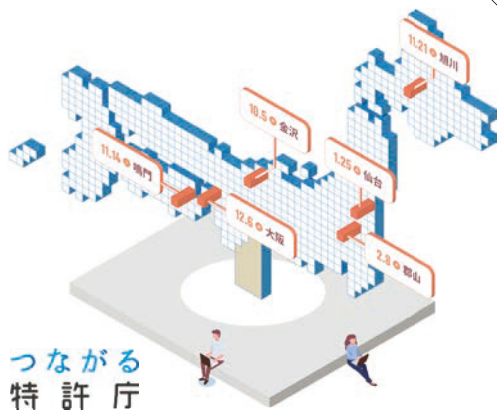


【特許庁からのお知らせ】

1 知財セミナー「つながる特許庁」を
全国6都市で開催します

ビジネスにおける知財の活用をサポートするイベント「つながる特許庁」。スタートから3年目を迎える今年度は、金沢、鳴門、旭川、大阪、仙台、郡山の6都市で開催します。イベントでは開催地域の企業や支援機関等が先進的な取組事例を紹介する他、専門家によ

る知財活用の気付きとなるセミナーを実施。また知財や経営に関する悩みに答える相談コーナーも設置します。イベントの様子はオンライン配信し、開催後は期間限定でアーカイブ配信も行いますので、ぜひ開催地域以外の方もご視聴ください。



知財が分かる！コンテンツ

【聞く】各分野の第一線で活躍する専門家等を講師に迎えたセミナーの実施

【見る】特許庁や関係機関等の取組や施策を紹介するパネルの展示

【相談する】知財や経営に関するお悩みにお答えする相談コーナーの設置

主催／特許庁、北海道経済産業局、東北経済産業局、中部経済産業局、近畿経済産業局、四国経済産業局

共催／INPIT〔独〕工業所有権情報・研修館

「つながる特許庁」開催スケジュール

in 金沢	石川県金沢市	10月 5日 (木)
in 鳴門	徳島県鳴門市	11月14日 (火)
in 旭川	北海道旭川市	11月21日 (火)
in KANSAI	大阪府大阪市	12月 6日 (水)
in 仙台	宮城県仙台市	2024年1月25日 (木)
in 郡山	福島県郡山市	2024年2月 8日 (木)

※日程やプログラム、申し込みなどの詳細は、左下の特設サイトに
て順次お知らせいたします。



＜詳細はこちら＞

「つながる特許庁」特設サイト／
特許庁HP

in 金沢 開催内容

「ニッチ市場で勝ち抜く
海外ブランド戦略」

イオン株式会社執行役 事業推進・ブランディング担当・尾島氏による講演や、海外における商標保護についての紹介、海外ブランド戦略と模倣品対策に関するパネルディスカッションを地域企業と実施。

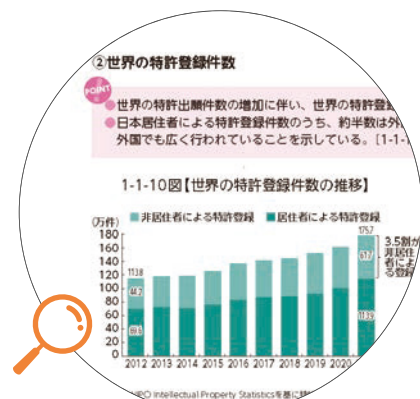
2 ～知的財産を巡る動向&特許庁の取組を知る～
「特許行政年次報告書2023年版」を公表しました

特許庁は、知的財産制度に関心を持ち理解を深めていただくために、知的財産を巡る国内外の動向と特許庁の取組を「特許行政年次報告書2023年版」として取りまとめました。出願・登録・審査・審判の現状をより効率良く把握してもらえるよう、出願数や審査にかかる期間の推移などの統計情報に重点を置き、グラフで分かりやすくまとめています。ぜひご活用ください。



＜詳細はこちら＞

特許行政年次報告書2023年版／
特許庁HP



「特許行政年次報告書2023年版」の記載の一部を抜粋



とっきょ Vol.58

発行：2023年10月19日 制作：特許庁広報室
【お問い合わせ先】03-3501-6792
(特許庁広報室直通 平日9:00～17:30)
【E-Mailアドレス】PA0270@jpo.go.jp



※バックナンバーも
ご覧になれます

特許庁の広報誌「とっきょ」に関する
アンケートにご協力ください

アンケートにご協力いただいた方には、
次号広報誌 (vol.59) を送付いたします。



「とっきょ」
アンケート

注目のあの話題を徹底解説！

知財 TOPICS

特許や意匠、商標など知財にまつわる注目の最新ニュースについて、弁理士の辻田朋子先生が分かりやすく解説！
今回は、「住宅業界初のIPライセンスビジネスが登場」というニュースをピックアップします。



つじ た とも こ
辻田 朋子 先生

弁理士法人みなとみらい特許事務所代表。ミッションは「すべての企業に知財戦略を」。特に中小・スタートアップ企業の知財サポートに力を注ぎ、YouTubeチャンネル『みなとみらい特許事務所 知財まるわかりTV』で毎週金曜日に中小・スタートアップ経営者に向けて情報配信中。

TOPIC

アダストリア×リブサービスが住宅業界初のIPライセンスビジネス
「niko and ...」ブランドを家の販売に活用！

アパレル大手の株式会社アダストリアは2023年5月、住宅業界初^(※)となるIPライセンスビジネスの開始を発表した。アダストリアのライフスタイルブランド「niko and ... (ニコアンド)」がプロデュースする新築戸建て商品「niko and ... EDIT HOUSE (ニコアンド エディットハウス)」を、提携するIPライセンス事

業者の株式会社リブサービスが、全国の工務店や住宅メーカーなどの加盟店向けにライセンス販売。同ライセンスには商標権に加え、ブランドの世界観を建築物や内装で表現した個別デザインの意匠権、カタログなどの著作権が含まれる。

※アダストリア調べ(2023年5月)：国内における住宅販売のIPライセンスビジネスとして



株式会社アダストリア提供

FOCUS

ブランドに備わる知的財産で、工務店や住宅メーカーの経営課題を解決

「niko and ... EDIT HOUSE」は、住宅業界において多くがフランチャイズの形で展開されている「ブランド住宅」や、従来型の「注文住宅」と異なり、「niko and ...」ブランドの「編集住宅」として加盟店独自の強みを生かした仕入れ・施工ノウハウを発揮できるのが特徴。加盟店は他社との差別化を図ることで、自社モデルハウスへの集客力アップなども期待

できる。また、「niko and ...」ブランドになじみのある顧客にとっても、戸建て購入にあたって完成イメージを抱きやすくなる。アダストリアの「niko and ...」ブランドは、カジュアル衣料だけでなく、カフェや家具など「衣食住」の総合ブランド化を進めてきたが、今回の試みはその枠をさらに広げるものとして注目される。

TSUJITA'S COMMENTARY

知財ライセンスの本質に関わる、「新しい価値」の共創という取組

ファッション。それは私たち一人一人のスタイルや気持ちを映し出す鏡のようなもの。そんなファッションの先端に行く「niko and ...」が、住宅業界へ進出と聞いた時、私は驚きと興奮を隠すことができませんでした。

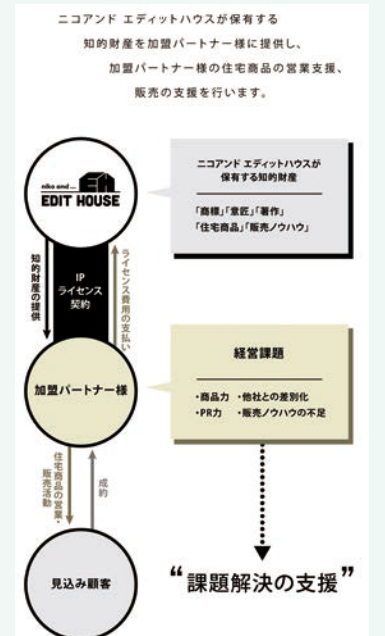
法律の世界から見れば、商標権はシンボル(標識)を、意匠権はデザイン(形や色彩や模様)を、著作権は著作物を保護するものです。しかし、日常の中で私たちが感じるそれらは、商品やサービスの中に秘められたブランドストーリーとして存在しています。アダストリアの新しい挑戦は、その本質に迫るものだと感じます。

お客様が「niko and ...」のブランドストーリーの中に自分らしさを見つけ、実生活に取り入れること。そして、工務店や住宅メーカーがその独自の設計や製造ノウハウを最大限に生かし、お客様に「住宅」という快適な生活の舞台を提供すること。それは、ブランドストーリーをお客様や工務店と共有することにとどまらない、お客様と工務店と共に新しい価値を紡ぎ出す共創の形であり、この共創の中で、知的財産のライ

センスビジネスの本質的な魅力が見えてきます。すなわち、単に「貸し出す」ことだけではない、異なるエンティティ(個人、組織などの存在)の強みや価値観を合わせて、「新しい価値」を生む仕組みです。私たちが選ぶ「ファッション」が自分らしさを表現する手段であるように、工務店や住宅メーカーが選ぶ「知的財産ライセンス」もまた、彼らの夢や思いを表現する手段になるのです。このような形のイノベーションは、お互いの専門性を尊重し合いながら、共に成長していくものとして映ります。

昨今、弊所でもライセンス契約に関する相談を受ける機会が増えています。その内容はさまざまで、規模の拡大や権利侵害回避を主な目的としたものも少なくありません。一方で、中小企業の技術を大企業にライセンスして「新しい価値」を生み出すような例も確実に登場しています。私自身も、弁理士の視点で、イノベティブな挑戦に接するたびに、知的財産の持つ大きな可能性を感じます。知的財産を活用する力は、私たちの生活を豊かにし、未来を開く力であると信じています。

ブランド活用の概念図



株式会社アダストリア提供

こころと体にうれしい 知財セレクション



ブランド戦略として、三相乳化技術を用いて作られたことを示す認証ロゴマーク(SCEマーク)も商標権を取得し活用している。



今回の知財 | VOL.10

界面活性剤フリーの「やさしい」スキンケア用品

乳化分散剤及びこれを用いた乳化分散方法並びに乳化物(特許3855203号)など

PROFILE

未来環境テクノロジー株式会社



所在地／神奈川県横浜市神奈川区六角橋3-27-1

URL／<https://ku-mkt.co.jp> 設立年／2007年

業種／三相乳化技術の研究、開発、実用化など

従業員数／2人(2023年9月現在)

[COMPANY]

未来環境テクノロジー株式会社

[PRODUCT]

三相乳化法を使ったスキンケア商品「PROUD BLUE」他



「三相乳化法」を活用した、人・環境にやさしい界面活性剤フリーのスキンケア用品。ハンドクリーム、化粧水など計5商品を揃えている。特に顔・体用クリームは主成分をワセリンと水に絞り、防腐剤を一切使用しないこだわりよう。「ワセリンなのに、伸びが良くて十分な保湿ができる」という点がうれしい。三相乳化法はパーム油など多様な油種で応用可能で、今後の幅広い展開が期待されている。

分子間に働く引力を 乳化技術に活用

化粧品・食品など身近な物質を作る際に活用されている「乳化」。従来水と油のように異なる物質同士を混合する成分として界面活性剤が用いられてきましたが、この方法では時間経過などによって不安定になるといった課題がありました。また化粧品などでは、ものによっては肌の弱い方に炎症を引き起こすという懸念もありました。

この課題を解決したのが、神奈川大学の田嶋和夫特別招聘教授が開発した「三相乳化法」です。この技術の先進性は、乳化に物質間で相互作用するファンデルワールス引力を利用するということです。天体の間に引力が働くように、親水性ナノ粒子がファンデルワールス引力によって油の表面に引き寄せられ付着。その後油滴が水中に分散し乳化するという仕組みです。従来の界面活性剤による乳化は水と油の二相であるのに対し、三相乳化法は水、油、ナノ粒子の三相から成り立つため性質が大きく異なります。また、温度などの影響を受けにくく、乳化が安定化しやすい特徴があります。

ヒントとなったのは血液でした。過去、アメリカで血球膜の研究を行っていた田嶋教授。その際「血液はドロドロになっても、また元の状態に戻るのなぜだろう」と疑問を抱

きます。「血液のように安定した乳化物を作れたら…」そう思った思いから帰国後研究に着手。1999年、三相乳化法の開発に成功しました。しかし、困難はここからでした。

計算式などとともに技術を公表しても「親水性の粒子が、水と混ざりにくい油に付着する」という事実が他の研究者から理解されなかったといいます。「透過型電子顕微鏡を使って乳化物の映像を示すしかない」そう考えた田嶋教授は7年にも及ぶ試行錯誤の末、三相乳化物の撮影に成功。写真によって技術が目に見える形となり、研究者の間でも認知されるようになった成果を背景に、弁理士と共に特許審査官と面接、2006年に特許を取得しました。

その後大学発ベンチャーとして設立された未来環境テクノロジー(株)で、自社ブランドのスキンケア商品「PROUD BLUE」をはじめ、産学連携の開発で生まれた日焼け止めなど多様な他社製品に活用されビジネスとしても軌道に乗っています。化粧品以外に工業用品や農業、食品等として実用化、さらに応用の可能性も。「保湿性がとても高い親水性ナノ粒子。その強みを生かしPROUD BLUEではワセリンで保湿ができる製品を開発し、肌が敏感な方から特に好評を得ています。今後は光触媒と組み合わせて肌のシミを分解できるような製品も考えています」と、田嶋教授は未来を見据えます。